

住民こそ主人公・住民のための市政を

明日の相模湖

No. 913

2025 年 4 月号

発行：日本共産党相模湖支部

住所：相模原市緑区寸沢嵐794-3

宮崎あき子気付

電話：042(685)1046

mail: jcpsagamiko@gmail.com

旧消防署の跡地利用等に関する 要望に対する回答示される

去る2月10日に、旧消防署跡地の利用等に関し、市の消防局に住民の皆さんからの要望を伝えてきましたが、それに対する回答が4月2日に文書で示されました。紙面の都合で要旨を紹介します。

要望事項①旧消防署本部跡地に相模湖防災センター建設を

【回答】国が作成している「首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画」では、発災後遅くとも3日目までに食料や毛布等の必要となる物資を被災県へ輸送することとしているため、本市では想定避難者数等の3日分の食料を備蓄しています。

相模湖地区の避難所となる内郷小、桂北小、千木良小にはアルファ化米やビスケットの食料や組立式仮設トイレ等（以下、「資機材」という）を一定量備蓄していますが、食料や資機材が不足した場合には、津久井地域にある三井防災備蓄倉庫をはじめ、救援物資

集積・配送センター等から輸送することとしています。また、相模湖地区や藤野地区等の孤立するおそれのある地区を「孤立対策推進地区」と位置づけ通信機器やビスケット、救助工具セット等を備蓄しています。

国の指針やガイドライン等を踏まえ、食料や資機材の品目、数量等を見直し引き続き避難所における生活環境の向上に努めます。

要望事項②国道412に面した部分にバスが停車できるスペースの確保を

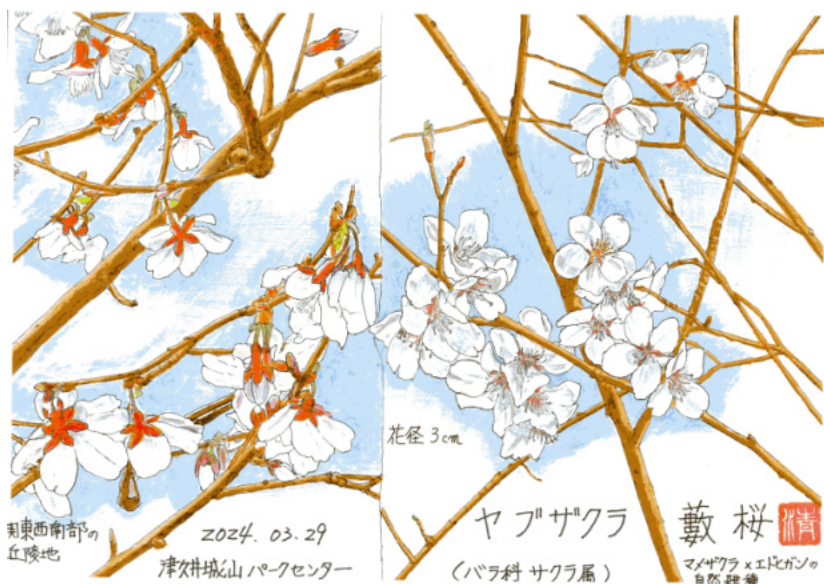
【回答】バスが停車できるスペースを設置するときは、安全を確保するため直線道路など前後の視認性が良い場所に設置します。当該箇所は、道路がカーブした先にあり、後方の視認が悪く設置はできません。また、バス事業者へヒアリングを行ったところ、後方の視認性が悪く安全な発車がしにくいことから現状が好ましいとの回答をいただいております。

要望事項③住民用ごみ捨て場の確保を
【回答】対象となる自治会に現在の状況等を確認したところ、旧津久井消防署用地へのごみ捨て場設置の必要性は感じていない旨のご意見をいただきました。ごみ捨て場の新設等については、ごみ集積場所を利用する方の合意の上で、関係書類を津久井クリーンセンターに提出いただく必要があります。

要望事項④消防署施設の跡地に沼本地域の集会所の建設を

【回答】自治会集会所を新設する場合は、自治会を法人化し、補助・融資制度を活用し、当該自治会が建設用地を含め、一定のご負担のもとに建設していただくことになります。

この回答に対し、相模湖地域は地形上から道路の寸断で陸の孤島になることが容易に想定されるだけにそれに備える事が求められている。先の能登半島地震も道路の寸断などで対応、救助が大きく遅れ、多くの人命などが失われた事、避難食などの備蓄が不足していたことが反省されている。ゴミ捨て場の確保、沼本地域の集会所の建設などについても関係機関への働きかけ、調整などを改めて要望しました。



自然観察シリーズ

NO. 581

植物

ヤブザクラ（藪桜）

（バラ科サクラ属）

ヤブザクラは、関東地方南西部の東京と神奈川にかけての多摩丘陵だけに見られるサク

ラの一種で、どういう起源の種類か謎でしたが、その後のDNA鑑定などで、マメザクラとエドヒガンザクラの両種の雑種であるという事が解ってきました。現在、この地域に両種は見られないので、考えられたのが古い時代に両種がこの地域に生育していて、自然交配によって誕生したと考えられます。

但し、このサクラには種が出来ないので、どのように現在まで世代交代をして来たかと疑問があります。考えられる事は、ひこばえや側根によった新しい株を徐々に移動させて分布を広げて来たこと、結論づけられています。古い時代からこの地域の自然環境の遷り変りの風景を色々想像できるサクラです。

2025年分 政党助成金
(100万円未満切り捨て)

政党名	金額(万円)
自民党	136億3900
立憲民主党	81億7100
公明党	26億4700
国民民主党	19億7900
れいわ新選組	9億1600
参政党	5億1600
社民党	2億8300
日本保守党	1億7200

総務省は4月1日、政党助成法に基づき2025年分の政党助成金を決定しました。総額は315億3600万円になります。各党への配分は別表のようになっています。

日本共産党は、全国民から1人あたり250円の「強制カンパ」となる政党助成金制度は、思想信条の自由を保障する憲法に違反するとして一貫して受け取りを拒否してきました。

今国会でも自民党派閥を巡る裏金問題になった企業・団体による政治資金パーティーの禁止を含む「企業・団体献金全面禁止法案」とともに、「政党助成法廃止法案」を参議院に提出しています。

政党助成金

自民党に136億3900万円